

市区町村名	大阪府泉南郡岬町	担当部署	財政改革部行革推進課
		電話番号	(072) 492-2737

1 取組事例名

公共施設等の統合（保育所と小学校の統合）

2 取組期間

平成27年度～（継続中）

3 取組概要

耐震化を実施した小学校の余裕教室を利用し、未耐震であった保育所を併設することにより児童及び保護者の安全・安心を確保するとともに、0歳から12歳までの子どもの育ちを見通して、保育所から小学校へ滑らかな移行ができるよう「小1プロブレム」問題にも対応しつつ、子どもの育ちの視点を重視しながら、人づくり・地域づくりの拠点としての公共施設の配置の適正化を図った。

4 背景・目的

平成26年に国から地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定が求められたことから、本町においても今後の人口動態や財政状況、住民ニーズ等を踏まえ公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するため「岬町公共施設適正化基本方針」を策定し、余裕スペースのある施設の複合化・多機能化を目指すこととなりました。このことから、耐震化が行われ、少子化により余裕のある小学校の教室を利用し、保育所を併設することにより児童の安全・安心を確保するとともに公共施設の配置の適正化を図ることを目的としています。

5 取組の具体的内容

深日保育所は、児童減少により集団活動面において良好な環境とはいえない状況にあることや、当該保育所は、隣接道路が狭く緊急車両が通行できない住宅密集地に位置し、施設についても建築後約35年が経過し、老朽化や耐震性、また調理スペースの衛生面や労働環境などが課題となっていた。また、児童送迎用の駐車場も離れた位置にあり、駐車場から保育所までの安全な送迎にも課題があった。

保育では、子どもの生活や発達の連続性を踏まえた保育内容の工夫、小学校の子どもや職員間の交流などを積極的に取り組むことが奨励されており、0歳から12歳までの子どもの育ちを見通して、保育所から小学校へ滑らかな移行ができるように保育内容・教育内容を相互理解し、就学前教育と学校教育をつないでいく取り組みや教職員や子どもたちの交流を図っていくことが必要となっている。また、深日小学校も児童数が減少していることから、交流機会が増えることにより、集団生活という観点や乳幼児への興味や思いやりの心が育つと考えられるなど、保育所、小学校双方の子どもにメリットがある。

また、保育所は、多くの乳幼児が一日の大半を過ごす生活等の場であるとともに、地震や災害等の災害発生時には地域住民の避難施設としての役割を担っている。

本町では、同様の課題を抱える多奈川地区において、児童数の減少に伴う保育所の統廃合ではなく、「地域の子どもは地域で育てる」という基本的な考え方のもと、地域力を活かした子育てを実践するため、「岬町公共施設適正化基本方針」策定より以前（平成24年度）に、多奈川保育所を多奈川小学校に併設した経緯がある。

深日保育所についても、同様の考え方に基づき、多奈川保育所併設後のメリット・デメリットなども総合

的に検討した上で、深日保育所を耐震化の完了した深日小学校へ併設することにより、施設面と良好な保育環境という両方の課題に適切に対応することとした。

更に、学校教育面からは、積極的に地域の方々に学校教育を開いていく機会と捉え、地域の参加日を設けて、民生委員・児童委員や自治区長などで構成されている「地区福祉委員」を迎え入れることとし、今後は、子育て世代と地域での子どもたちをサポートしてくれる高齢世代が学校を核として様々な取り組みを行い、世代を超えて理解を深めることにつなげていく。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・少子化が進む中で、保育所の統廃合によらず、地域力を活かした子育て支援を実践することにより、子どもを育てやすい環境を整えるという点が大きな特徴と考えている。
- ・小学校のグラウンドの一部を芝生化し、小学生と保育園児の交流スペースとして活用するなど、教育の充実も図ることとした。

7 取組の効果・費用

- ・取組に要した費用
保育室への改造等 52,678 千円
小学校の教室改修等 23,000 千円
- ・取組により見込まれる効果
 - ・保育所と小学校の児童が日常的に接する機会が増すことにより活気がうみだされ、集団生活という観点から双方に効果が見込まれる。
 - ・小学校児童に乳幼児への興味や思いやりの心が育つ。
 - ・お互いの行事等に参加することにより体験教育の場としての機会が増える。
 - ・子どもたちの発達段階が見てとれることや情操教育によい。
 - ・小学校教諭と保育士の連携がとりやすく、「小1プロブレム」に対しても有効。
 - ・当該保育所の課題は、施設の老朽化や耐震性の課題だけではなく、住宅密集地に位置し、隣接道路が狭く緊急車両が通行できないなど立地にも課題があり、これらの課題を総合的に解決するためには移転による建替えが適切と考えられるが、その場合の費用を考えた場合、併設に伴う費用の方が安価である。
 - ・統合により職員や保護者が増えることにより、児童に目が届くこととなり安全管理の向上が図られる。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・小規模校を存続させることで、地域の活性化を図り、人口の流出に歯止めをかけるとともに人口の増加をめざす地方創生の方針について、小学校教諭やPTAからの理解を得るのに時間を要した。
- ・必要な保育室を確保するにあたり、小学校の教室配置を大幅に変更する必要があるため、放送・警備・消防等に係る設備の再配置に苦慮した。
- ・保育所児童等の登降園時の際の安全な導線を確保する必要があった。

9 今後の予定・構想

現在、本町には、保育所給食施設と学校給食施設（共同調理場・中学校調理場）の3施設がありますが、少子化による食数の減少が進み、調理能力に余裕が生じることから中学校調理場において、幼稚園及び保育所給食を合わせて調理することにより老朽化している保育所給食施設の廃止を検討する。

10 他団体へのアドバイス

- ・本町域は、東西10km、南北6kmにわたり、面積は、49.18k㎡でその約80%が山地である。主な住宅地は、東南は和泉山脈、西北は大阪湾に挟まれた東西に長く狭隘な地勢に存在している。また、昭和30年の大同合併（淡輪村・深日町・多奈川町・孝子村）以降も各地区の風土、習慣等に違いがあり、各地区に保育所を設置していた経緯があることから少子化に伴う児童数減少による保育所間の統合を進めるのではなく、小学校の余裕教室の利用という選択を行った。他の市町村においては、その市町村の地勢や現在までの経緯など状況に合わせて判断していくべきと考える。
- ・統合にあたっては、保護者の理解を得るために、行政側のメリットだけでなく、住民目線に立ったメリットを踏まえつつ事業を進める必要がある。